



第2回エネルギーセミナー わかりやすく学ぶエネルギースクール

◎本紙面は令和3年12月20日(月)に開催された、
オンラインセミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。

エネルギー基本計画について学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや原子力をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ
3回シリーズのセミナーと2回の特別講座を開催しています。第2回セミナーでは、「エネルギー基本計画」について学びました。

オンラインセミナー

今般の新型コロナウイルス感染症
拡大状況を踏まえ、オンラインでの
開催といたしました。



PR

講演 1

わが国のエネルギー政策の課題 ーエネルギー基本計画の意義と展望ー



たけうち すみこ
竹内 純子氏
NPO法人
国際環境経済研究所
理事・主席研究員

基本計画の実現に向けて。

「エネルギー基本計画」は、国のエネルギー施策の方向性を示すものです。2002年にエネルギー政策基本法が成立以降、3年程度ごとの見直しが行われています。2021年10月に決定した「第6次エネルギー基本計画」と同時に、2030年の電源構成を数値で明記した「長期エネルギー需給見通し」も示され、多くの方の関心を集めています。

皆さんが気になるのは、この長期エネルギー需給見通しが本当に実現できるのか、ではないでしょうか。2050年のカーボンニュートラルに向け、高いCO₂削減目標に合致する電源構成が示されていたからです。

1%刻みの電源構成が提示されていますが、日本は現在、電力システム改革で発電事業を市場制度に委ねています。市場制度に委ねれば、▽「いざというとき」に、エネルギーの安

定供給を誰が確保してくれるのか、▽電気代の上下が激しくなるーなど電力自由化の本質的リスクを抱えています。多くの国は、発電設備の余剰を背景に自由化を進めてきました。しかし日本の場合、原子力設備をほぼ止めた状態で全面自由化になり、さらに再エネを大量導入しているため、発電事業者にとって「いざというときに備えた設備」を維持することが非常に難しいのです。エネルギーの安定供給は政府の重要な義務であり、電力自由化のリスクに対しても修正を加え、エネルギー基本計画を実践していく必要があります。

故・澤昭裕先生が2012年に指摘していた
電力自由化の本質的リスク

- ①安定供給(量)
 - 供給義務の撤廃→「いざというとき」設備(予備力)は、だれが用意してくれるのか
 - 不安定再エネ電源導入で、さらに状況悪化
 - 送電会社が発電設備を用意するほかない
- ②料金(価格)
 - 自由化の本質=料金の上下による需給調整
 - 逆進性が政治問題化→結局行政・政治再介入
 - 欧米では、こうした問題が顕在化

原子力とどう向き合うか。

今回のエネルギー基本計画で、再エネが主力電源化していく中、もう一つの低炭素電源である原子力とど

う向き合えばいいのでしょうか。
世界全体では、現在も原子力は水力に次いで第2位の低炭素電源であり、最も安価な温暖化対策は、「既存原子力の運転期間延長」といわれています。しかし、原子力はー▽国も自治体も十分な支援体制をとることなく事業者まかせで、政治的なサポートが得られづらい▽核燃料サイクルが見通せない▽新規制基準や訴訟リスクがある▽電力自由化による収入の不安定やコストの低下圧力を受け、発電事業者が安心して投資できないなどー非常に不透明な状況です。

- 原子力とどう向き合うか
 - 世界全体では、現在も原子力は水力に次いで第2位の低炭素電源。
 - 最も安価な温暖化対策は、既存原子力の運転期間延長。
 - 新規制基準への審査対応に数年単位の時間を要し、「電力11社が見込む安全対策費の合計は少なくとも約5兆2376億円に」(朝日新聞2020年8月9日)

日本の原子力を取り巻く3つの不透明性

- 1 政治的不透明性
 - ・オイルショックの記憶の風化／福島原発事故の鮮明な記憶
 - ・地元合意の在り方(再稼働への合意が首長選挙の争点?)
 - ・責任者不在の体制(原子力長期計画の廃止、原子力防災)
- 2 政策的な不透明性
 - a) 電力システム改革政策
 - ・原子力の投資回収確保の廃止(総括原価/地域独占)
 - b) 核燃料サイクル政策(特にバックエンド)
 - ・尤度の無い政策の行き詰まり(技術・政策両面)
- 3 規制的不透明性
 - ・予見性の乏しい規制活動／効率性無き安全行政
 - ・運転差し止め訴訟の頻発

講演 2

エネルギー政策の現状について



ささき まさと
佐々木 雅人氏
経済産業省
資源エネルギー庁
資源エネルギー政策統括調整官

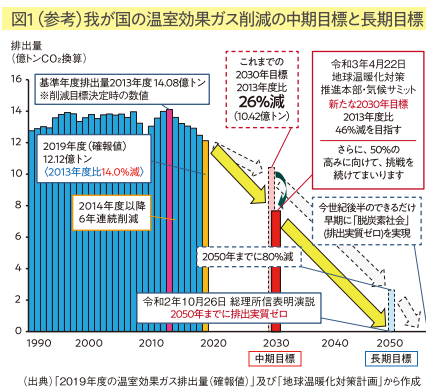
シヨンも追求する▽非電力部門においても、「グリーンイノベーション基金(2兆円)」などを活用し、総力を挙げて脱炭素イノベーションを実現していくことなどが示されています。

基本計画の重要テーマとは。

それは、2050年のカーボンニュートラルを実現する上で、2030年度に46%の温室効果ガスを削減し、さらに50%の高みを目指すという新たな削減目標に向けたエネルギー政策の道筋を示すことです。

基本計画の全体像はー▽世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導する▽培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際的な競争力を高める▽福島第一原発事故から10年を迎え、安全性の確保を大前提に、気候変動対策を進める中でも、安定供給の確保やエネルギーコストの低減に取り組むーとなっています。

さらに2050年に向けて、▽電力部門で原子力を含む実用段階にある脱炭素電源を活用し、かつアンモニアやCCUS(CO₂の回収・貯留技術)との組み合わせといった火力発電のイノベ

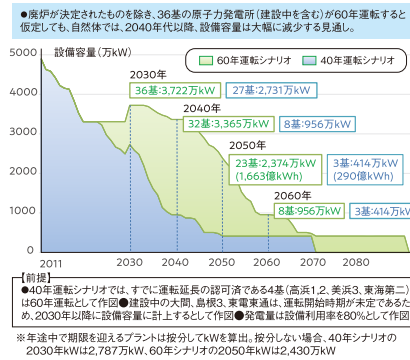


再エネと原子力の政策対応のポイント。

今回の基本計画で再エネは、国民負担の抑制とともに、地域共生を図り適地確保を行うなど主力電源化を徹底するとしています。まだまだイノベーションが起こり得る分野であり、技術開発を進めることも掲げています。

一方、原子力の基本的な考え方は、全くぶれずに維持されています。▽安全性を全てに優先させ、原子力規制委

図2 国内原子力発電所の将来の設備容量の見通し



員会による世界で最も厳しい規制基準に適合すると認められた場合には、原子力発電所の再稼働を進める▽国も前面に立ち、立地自治体など関係者の理解と協力を得るよう取り組むーというものです。
さらに使用済み燃料対策を進めながら、立地地域の将来像を共に描くような取り組みや枠組みづくりなども明記されています。
全国の原子力発電の稼働状況は、再稼働中が10基、原子力規制委員会の設置変更許可が出たのが7基、審査中が10基となっています。2050年カーボンニュートラルを達成するためには、制度上認められている60年の運転延長や稼働率向上、更なる安全性向上に向けた技術開発などを目指していくことが重要だと思います。原子力はさまざまな議論がありますが、今後政策の方向性についてご紹介をさせていただきます。

※今回ならびに過去のセミナー内容は、ホームページにてご覧いただけます。 <https://www.fukui-kan-ene.net>

第3回エネルギーセミナー 予告 《テーマ》エネルギー産業2030への戦略について学ぶ

ゲスト講師 U3イノベーションズ合同会社 創業者・共同代表 伊藤 剛氏 日時 令和4年2月14日(月) 受講料 無料 事前の申込が必要です。2月9日(水)まで

お申し込みはコチラ



主催 福井県環境・エネルギー懇話会
TEL.0776-33-7050 〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6F

共催 福井県経済団体連合会
福井商工会議所